

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月1日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21405028

研究課題名（和文） 中国西部地域農村近代化に関する調査研究—土地・労働力・産業化・インフラを中心に—

研究課題名（英文） Research on the rural modernization of the western districts in China—mainly on land and work-forces, industrialization, infrastructure—

研究代表者

座間 紘一（ZAMA KOICHI）

桜美林大学・経済・経営学系・教授

研究者番号：30034870

研究成果の概要（和文）：

中国の中西部地区の農村近代化に関し、以下の知見が得られた：①基層財政の自立的基礎は弱く、補助金や交付金への依存度は高い。②土地の農外利用が拡大したが、農業の発展に基づく農民生活の向上の見通しが見えない。③省内での出稼ぎ、または現地・近所での就職、回郷創業が増加している。④貧困地域では正規金融機関の進出が不十分である。⑤小額信貸は帰郷創業者の経営・流動資金を支援していない。⑥農民工の帰郷創業には限界がある。⑦扶貧政策では農民の参加促進、発言力増強策が不十分である。

研究成果の概要（英文）：

Mainly about the present situation of modernization of rural districts in middle-west China, we obtained the following results: ①Government-budgets of basic rebel are deficit, depend on subsidies; ②Non-agricultural use of land has expanded but peasant lives depend on agriculture are not necessarily better; ③About the peasant's employment outside of agriculture, employment in local and neighborhood, or starting a business in hometown by the migrant who returned are increasing; ④In the area which the per capita farmer's income is beyond the average of country, the village mutual-help finance association led by government, or the private microcredit institution have entered and are demonstrating the complementary role; ⑤The implementation of wage rise has been introduced to take measures of this problem, but the problem is not yet solved; ⑥Migrant worker peasants are insufficient to launch works; ⑦In various poverty alleviation policies, it is insufficient to promote to participation of poor peasants.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2010年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2011年度	3,200,000	960,000	4,160,000
年度			
年度			
総計	10,400,000	3,120,000	13,520,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：中国経済・農村経済・農村近代化・土地問題・地域産業・農村労働力・農村財政・インテグレーション

1. 研究開始当初の背景

(1) 中国の「三農」問題は、改革開放、とりわけ 1990 年代以後の急速な経済成長のなかで、工業と農業、農民と都市住民、都市と農村の格差の拡大として顕在化した。「小康社会の全面実現」にとって、「三農」問題の解決こそが、「重点中の最重点」であるという位置づけがだされ、その解決策として打ち出されたのが「社会主義新農村建設」の課題である。

(2) 「三農」問題深刻化の原因としては、毛沢東時代に形成された都市農村の「二元経済構造」および改革開放以後の漸進的な市場化と対外開放の有り様である。市場経済への移行過程で、「二元経済構造」に由来するさまざまな差別的条件が利用されて、経済の高成長を支えてきた。

(3) 「三農」問題解決の青写真が「社会主義新農村建設」である。「社会主義新農村建設」は次の 4 つの側面から進められつつある。①農民の都市への流動の促進＝都市での就業と都市への移住に対する制限や差別の撤廃、技術や職業教育による農民の都市での就業能力の向上。②農民の農村での非農業への流動の促進＝郷鎮企業や私営企業、工商業の発展、「県城」や「小城鎮」の発展と都市的インフラ整備、農民の移住の促進。③農業の近代化＝商業化、産業化、インテグレート化、④農民の生活向上＝所得増大と教育・医療・社会保障や農村居住のインフラ条件の改善、である。

(4) 中西部農村問題の主要な諸側面の背景的状况は以下のとおりである。①農村財政：農民から取り上げる財政から農民に与える財政

に変化しつつあるが、移行過程で様々な問題が出現している。基層財政の歳入不足、上級からの補助金・交付金依存と支出のあり方、基層政府の組織と機能の簡素化などである。②土地問題：都市化と工業化の進展に伴い、農村の土地は流動化し、農用地から建設用地への転換、土地収用と利用権譲渡、農村における非農業的利用の拡大、土地価格の高騰と収用補償、無土地農民の増加などが発生している。③農村労働力の流動化では、中国の経済発展を支えてきた出稼ぎ労働者（農民工）が、2003 年前後より沿海地域で不足する事態が発生し、他方中西部地域では一部の農民工が帰郷し創業する事態が発生した。内陸地域の地方経済発展に影響を与え始めている。④中国における農業産業化は 1980 年代中・後期から本格的に推進され、農村経済改革と発展の中で成長されてきた。農業産業化推進のなか、湖北省・四川省における農業産業化経営組織の活動は活発に行われている。⑤龍頭企業は農業産業化推進の牽引者としての役割が重視され、その行動が注目されつつある。⑥農村金融の供給不足の問題は 2000 年以降目立つようになり、政府は 06 年に農村金融への参入規制緩和策を打ち出した。近年の農業産業化に伴う金融需要への対応のあり方が変化しつつある。⑦中国の扶貧政策は、貧困層人口削減という点では成果を上げてきた。他方、経済格差は拡大しており、扶貧政策の新たなあり方が問われている。

2. 研究の目的

(1)本調査研究は、貧困と経済格差、資源・環境問題に呻吟する中国西部地区農村における近代化政策＝「社会主義新農村計画」の実態調査を基礎に、政策自体の実地検証を行うと共に、農村開発・近代化理論の深化を図ろうとするものである。

(2)「社会主義新農村建設」について、土地問題、農村過剰労働力の流動化、農業の産業化とインテグレーション、農村近代化のハードとソフトのインフラ整備問題を中心に実態調査を行い、政策を実地検証すると共に、これまで公表されている理論の到達点に照らして、農村開発・近代化理論の深化を図ることである。

(3)政策検証では「新農村建設」を巡る諸政策を整理し、それらの現地での実施のされ方、受け入れられ方、政策効果などを検証する。

(4)理論問題ではルイスモデル、「三農」理論、内発的発展論の到達点を整理し、「社会主義新農村建設」の現実がそれらに何を投げかけているかを検討し、理論の深化を図る。

(5)個別側面の限定された研究目的は以下のとおりである。①農村財政：基層財政の歳入不足、補助金・交付金依存と基層政府の組織と役割の変化、地方行財政の近代化のあり方、②土地問題：土地の流動化・利用権の商品化の進展と農地保全、所有権・利用権の近代化、土地利用計画とマクロ管理のあり方、③農業近代化・産業化における竜頭企業の役割、経営行動、④農民経営の自律的発展としての農業産業化の組織形態のあり方、⑤農村労働力：中西部の農村労働力の非農就職の新たな流れと地方経済に与える影響、⑥中西部農村金融の実態と農民経営発展にとっての課題、⑦帰郷創業する農民工の起業契機等の諸背景・要因、資本不足と各級地方政府の支援状況、帰郷創業の今後の進展

状況。

3. 研究の方法

本研究は現地調査による現実を踏まえて、中国の農村近代化政策の検証を行うと共に、中国の経済発展理論および地域開発政策の理論的深化を図ったものである。

従って、研究計画は、①経済発展論と地域開発、農業経済に関する理論と「社会主義新農村建設」に関する政策の分析を通じた、調査研究で明らかにすべき課題設定、②調査地域、調査対象、調査方法、調査事項、調査対象、聞き取り項目やアンケート項目の作成、③調査対象との事前折衝、④調査の実施、⑤調査結果の整理、アンケートの集計、⑥調査結果の分析と課題の検証、理論的検討、⑦成果のとりまとめ、からなっている。

方法としては、①と②では研究分担者、研究協力者から担当分野についての提案に基づき、共同討論を通じて、一つのものにまとめ上げた。この場合、中国側研究協力者とのやりとりはメールや電話によった。③では中国側研究協力者が行った。④では現地聞き取り調査は日中共同で行い、この機会を使って様々の面で研究交流を図った。アンケート調査は中国側協力研究者に委託し、中国側研究者が大学院生の協力を得て実施した。⑤では調査に協力した中国側研究者と大学院生に委託して調査結果を集計し、それを日中共同で利用した。⑥では研究分担者、研究協力者がそれぞれの担当分野について行うと共に、メールや通信、研究交流会の開催など様々な形での意見交流を通じて調査結果の分析と課題の検証、理論的検討をおこなった。

4. 研究成果

①農村財政：「分税制」導入以後の、基層農村財政の逼迫状況とそれを生

み出す原因、財政力と行政事務の不対称、基層政府の組織と機能の簡素化、土地財政への依存の必然性が明らかにされた、②土地問題：農村における集団所有と指摘土地利用、農用地、建設用地の収用や用途転換、所有権や利用権の所在と権限内容、利用権譲渡権限の違いによる地方政府、集団、個人の利害関係の構造と問題点が明らかになった。③農村過剰労働力：労働集約産業の代表格であるアパレル産業の沿海から内陸への移転が加速していること、これに伴い出稼ぎ労働者の逆戻りと故郷での再就職が増え、回郷創業も加速していること、またこうした産業と労働力のシフトがもたらした経済的・社会的効果が大きいことを確認した。④農村金融：発展の比較的に進んでいる地域では多様な正規金融機関が農村金融に参入し、競争的局面が形成されつつあるが、貧困地域では既存の正規金融機関は依然として農村金融を敬遠している。しかし政府主導の資金互助社や民間の新型金融組織はこれらの地域に進出し、補完的役割を發揮していることが発見された。⑤農業産業化：様々な経営組織は弱体な農業地位の向上に貢献し、農業の規模化経営、競争力のアップ、農業構造の改革に寄与し、生産力の向上と農民収入の増加に直接つながっていることと問題点、今後の方向が明らかにされた。④龍頭企業：農業産業化における龍頭企業の特徴（技術力、情報、規模など）、直面する各リスクを最小限におさめる能力、農村部における諸企業のなかでは大きな優位性を持つ構造が明らかにされた。⑥帰郷創業：中央政府の産業構造転換政策からの沿海地域から労働集約的産業の中西部への移転措置との差別性に焦点を置き、分析したが、特徴ある業種・地域分類はで

きなかった。⑦公共的な福利厚生措置と扶貧政策との差別化により、対象は貧困県から貧困村へと次第に縮小化されてきているが、貧困層自体を対象とした施策はおこなわれていない。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 14 件）

- ①座間紘一、市場経済への移行過程における中国地方行財政の変化、桜美林論集桜美林エコノミックス、査読有、第 3 号、2012、66-78
- ②小松出、中国扶貧政策の転換と小額貸金の動向、桜美林論集桜美林エコノミックス、査読有、第 3 号、2012、79-94
- ③任雲、中国西部地域の農村金融—三県の事例から見た現状と課題、桜美林論集桜美林エコノミックス、査読有、第 3 号、2012、95-108
- ④座間紘一、中国の対外直接投資の最近の動向、桜美林大学産業研究所年報、査読無、第 29 号、2011、67-94
- ⑤金山権、日系企業の経営行動に関する中国からの評価—グローバル化に向けた今後の方向と課題、桜美林経営研究、査読有、創刊号、2011、1-13
- ⑥小松出、中国の外商投資企業の動向分析—「CHINA+ONE」を巡って—、桜美林大学産業研究所年報、査読無、第 29 号、2011、43-66
- ⑦金永洙・任雲、中国における日系企業のチャイナゼーション—自動車産業を中心に—、桜美林大学産業研究所年報、査読無、第 29 号、2011、119-144
- ⑧任雲、中国における政府と企業の関係—国有大企業を中心に—、桜美林論集桜美林エコノミックス、査読有、第 2 号、2011、33-48
- ⑨座間紘一、中国における「社会主義新農村建設」と「農村総合改革」、桜美林論集桜美林エコノミックス、査読有、創刊号、2010、89-107
- ⑩任雲・馮維江、西部開発政策実施後資金投入の効率性の変化、桜美林大学産業研究所年報、28 号、査読無、2010、135-150
- ⑪金山権、「股改」を伴う中国企業の統治構造と企業統治構造の 3 モデル、桜美林大学産業研究所年報、査読無、第 28 号、2010、67-94
- ⑫金山権、中国の企業倫理、創価経営論集、

査読有、第 33 卷第 3 号、白桃書房、2009、
1-11

⑬ 小松出、東部紡績企業の西部地域への移転、
桜美林エコノミックス、査読有、第 56 号、
2009、68-80

⑭ 小松出、中国の地域的貧困ターゲットイング
戦略の転換(2)、産研通信、査読無、第 74
号、2009、14-17

[学会発表] (計 1 件)

① 金山権、中国における国有企業改革の歴史と課題—伝統的観念からの脱却と企業形態の変化—、経営行動研究学会、2011 年 8 月 6 日、九州産業大学

[図書] (計 2 件)

① 金山権、他編著、『コーポレート・ガバナンスと企業倫理の国際比較』、ミネルヴァ書房、2010、p272

② 金山権、共著：『コーポレート・ガバナンスと経営学』（海道ノブチカ・風間信隆編著）2009 年 3 月 ミネルヴァ書房、245p、執筆部分：「中国のコーポレート・ガバナンスの特徴と課題」 p. 207-221

6. 研究組織

(1) 研究代表者

座間 紘一 (ZAMA KOICHI)
桜美林大学・経済・経営学系・教授
研究者番号：3 0 0 3 4 8 7 0

(2) 研究分担者

金山 権 (KANEYAMA KEN)
桜美林大学・経済・経営学系・教授
研究者番号：4 0 2 9 6 4 0 5
(H21 連携研究者→H22、H23 研究分担者)

小松 出 (KOMATSU IZURU)
桜美林大学・経済・経営学系・教授
研究者番号：1 0 1 6 2 0 4 1
(H21 連携研究者→H22、H23 研究分担者)

任 雲 (NIN UN)
桜美林大学・経済・経営学系・教授
研究者番号：0 0 3 3 7 8 9 1
(H21 連携研究者→H22、H23 研究分担者)